

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

96

長年の懸案解決

フランスの複数年研究計画法が2030年に向け国の研究開発総投資額を増額すること

フランスは近年、論文数、特許数などで他の先進国、中国、インドに後れをとり、深刻な懸念が表明されている。人材面でも博士課程入学生が09年から16年の間に15%も減少し、国立科学研究センター(CNRS)の研究者採用枠も05年から15年までに26%も減少

した。このような中で複数

した。全体の特徴は、給与(手当)の増額、採用ポストの拡大、若手のキャリアメーカーの企業との人的交流の円滑化である。

卓越性見いだす

人材養成の成否は、畢竟、研究システムがいかにかにエクセレンス(卓越性)を見いだす

本連載「混成研究」が源泉(参照)、「地域における大学・グランゼコール(高等専門大

学校)を統合した高等教育機関の総合化・大規模化」などフランス独自のシステムと相乗的な効果を発揮して実行されていかなければならない。

研究者のキャリアに沿つてどのような目標の下にこの改革が進められていくかを表に示

研究の導入、国立研究機構の競争的資金の増大、厳格な評価と資源配分への反映など

混成研究ユニット(19年7月26日付)

フランスらしいのは、常に国全体の研究システムの基本構造

フランスらしいのは、常に国全体の研究システムの基本構造

フランスらしいのは、常に国全体の研究システムの基本構造

仏の研究 人材養成 キャリアメーカー魅力向上



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター 白尾 隆行
特任フェロー(海外動向ユニット)

千葉大学理学部卒。1974年科学技術庁入庁。官房審議官で退官。在外は在フランス日本国大使館一等書記官、国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構事務局長(フランス・ストラスブル)、ITER国際核融合エネルギー機構(同・カダラッシュ)機構長室長を経験。

2030年までの主な改革目標	
キャリア	項目
博士課程学生	企業からも登録可とし、現状74%の雇用を100%へ 現状月給2000円弱(約25万円)を30%アップ
ポスドク	ポスドク雇用制度(期限付)を法的に確立
若手研究者	初任給を法定最低賃金の2倍以上に 新規採用若手研究者に立ち上げ準備金を支給
准教授・教授(大学)・主任研究官(公的研究機関)	6年後評価の上、昇任につながるテニユア制度を導入 教授/主任研究官のポストを増やし昇任を円滑化 民間活動への参加手続の簡素化、出業向中の給与補填、民間企業経験の業績評価

う。複数年研究計画法による。このようなフランス案の準備過程でも、例えば基盤的研究費と競争的資金のバランス、評価結果の資源配分への直接反映について、議論が繰り返された。要素まで行き着く解が、その結果、卓越性をより確実に見いだす方向に徐々に進歩して(金曜日に掲載)